

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 愛知電機株式会社

【英訳名】 AICHI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 徹

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理グループ長 鈴木 祐二

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理グループ長 鈴木 祐二

【縦覧に供する場所】 愛知電機株式会社 東京支社  
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社  
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	36,201	38,917	78,232
経常利益	(百万円)	2,939	2,383	5,073
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,910	1,640	3,351
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,977	1,353	3,891
純資産額	(百万円)	49,843	52,302	51,377
総資産額	(百万円)	87,336	90,136	88,671
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	201.29	172.87	353.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	56.4	57.4	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,876	3,710	1,868
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	987	1,470	2,492
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,511	772	2,464
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,550	13,593	12,208

回次		第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	73.19	86.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。海外経済についても米中貿易摩擦による下振れが懸念されましたが、堅調を維持しました。当社グループにおきましては、ハーメティックモータやプリント配線板の需要が高水準でありましたが、競合他社との価格競争の激化や原材料価格上昇の影響により、経営環境は厳しさを増してきました。

こうした環境の中、当社グループは中期経営計画2018「確かな技術で未来をひらく」の最終年度として、数値目標の達成と事業・製品の拡大強化に努めてきました。電力機器事業では配電系統高度化機器の販促活動や既存顧客の取引深耕に注力するとともに、回転機事業ではプリント配線板やハーメティックモータの生産能力拡大および各種モータ、アクチエータの顧客開拓に取り組んできました。

以上の結果、連結業績につきましては、売上高は389億1千7百万円（前年同期比7.5%増）の増収となりましたが、利益につきましては原材料価格上昇の影響などを受け、営業利益は20億7千1百万円（前年同期比22.5%減）、経常利益は23億8千3百万円（前年同期比18.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億4千万円（前年同期比14.1%減）の減益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

#### 電力機器事業

制御機器が堅調に推移しましたが、配電線自動電圧調整器（中型変圧器）の売上減少や原材料価格上昇などにより、減収減益となりました。この結果、売上高は132億6千3百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は20億4千万円（前年同期比20.1%減）となりました。

#### 回転機事業

ハーメティックモータおよびプリント配線板の売上が伸びましたが、利益面では原材料価格上昇や売上構成の変化により原価率が悪化しました。この結果、売上高は256億5千3百万円（前年同期比18.9%増）、セグメント利益は8億2百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ14億6千4百万円増加し901億3千6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ8億8千1百万円増加し646億8千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加11億3千4百万円、受取手形及び売掛金の減少24億6千5百万円、電子記録債権の増加6億3千2百万円、棚卸資産の増加17億4千万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ5億8千3百万円増加し254億5千5百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加7千9百万円、投資その他の資産の増加4億8千万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ5億3千9百万円増加し378億3千3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ7億9千万円増加し285億3千2百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加4億2千9百万円、未払法人税等の増加3億4百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ2億5千1百万円減少し93億1百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少2億7千4百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ9億2千5百万円増加し523億2百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加12億1千3百万円、為替換算調整勘定の減少3億1千万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.1%増加し57.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ13億8千4百万円増加し、135億9千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、37億1千万円（前年同期28億7千6百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益23億9千2百万円、減価償却費10億6千2百万円、売上債権の減少額17億7百万円、仕入債務の増加額6億1千3百万円などの資金の増加と、たな卸資産の増加額18億3千9百万円、法人税等の支払額2億9千9百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、14億7千万円（前年同期9億8千7百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億1千4百万円、投資有価証券の取得による支出5億2千万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、7億7千2百万円（前年同期15億1千1百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入12億円などの資金の増加と、長期借入金の返済による支出13億8千1百万円、配当金の支払額4億2千7百万円などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4億6千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,912,200
計	23,912,200

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,500,000	9,500,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	9,500,000	9,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		9,500		4,053		2,199

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	2,326	24.50
T S U C H I Y A株式会社	大垣市神田町2-55	1,000	10.53
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	807	8.50
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	446	4.70
ビービーエイチ フォー フィデ リテイ ロー プライズド スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ ォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	312	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	303	3.19
株式会社川口興産	名古屋市東区葵1-13-18	200	2.10
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリ ティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	189	1.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	175	1.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	175	1.85
計		5,938	62.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
	(相互保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,466,800	94,668	
単元未満株式	普通株式 18,200		
発行済株式総数	9,500,000		
総株主の議決権		94,668	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株、相互保有株式が7株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機(株)	春日井市愛知町1	4,000		4,000	0.04
愛知金属工業(株)	春日井市大手田西町3-13-18	11,000		11,000	0.11
計		15,000		15,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,391	14,525
受取手形及び売掛金	21,906	19,440
電子記録債権	6,295	6,928
有価証券	9,438	9,299
商品及び製品	3,900	4,385
仕掛品	3,566	4,304
原材料及び貯蔵品	4,287	4,805
その他	1,031	1,009
貸倒引当金	17	17
流動資産合計	63,799	64,681
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	6,036	5,785
機械装置及び運搬具（純額）	3,689	3,583
工具、器具及び備品（純額）	907	965
土地	4,053	4,053
リース資産（純額）	533	568
建設仮勘定	211	555
有形固定資産合計	15,431	15,511
無形固定資産	165	189
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,799	6,313
繰延税金資産	2,715	2,602
その他	959	1,007
貸倒引当金	200	168
投資その他の資産合計	9,274	9,754
<b>固定資産合計</b>	24,871	25,455
<b>資産合計</b>	88,671	90,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,701	13,728
電子記録債務	4,585	5,015
短期借入金	2,631	2,515
1年内返済予定の長期借入金	1,863	1,956
未払費用	3,056	2,979
未払法人税等	321	626
その他	1,580	1,711
流動負債合計	27,741	28,532
固定負債		
長期借入金	3,404	3,129
繰延税金負債	39	69
退職給付に係る負債	5,432	5,438
その他	676	664
固定負債合計	9,552	9,301
負債合計	37,294	37,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,208	2,208
利益剰余金	42,190	43,403
自己株式	14	14
株主資本合計	48,437	49,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,488	1,489
為替換算調整勘定	1,511	1,201
退職給付に係る調整累計額	659	632
その他の包括利益累計額合計	2,341	2,058
非支配株主持分	598	594
純資産合計	51,377	52,302
負債純資産合計	88,671	90,136

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	36,201	38,917
売上原価	29,914	33,313
売上総利益	6,286	5,603
販売費及び一般管理費	3,614	3,532
営業利益	2,671	2,071
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	79	97
持分法による投資利益	114	80
為替差益		39
屑消耗品売却額	54	73
その他	118	101
営業外収益合計	382	405
営業外費用		
支払利息	61	59
為替差損	24	
その他	28	33
営業外費用合計	114	93
経常利益	2,939	2,383
特別利益		
固定資産売却益	1	2
ゴルフ会員権売却益		12
特別利益合計	1	14
特別損失		
固定資産売却損	68	
固定資産除却損	18	5
減損損失	135	
特別損失合計	222	5
税金等調整前四半期純利益	2,718	2,392
法人税、住民税及び事業税	855	591
法人税等調整額	49	144
法人税等合計	805	736
四半期純利益	1,913	1,656
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,910	1,640

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,913	1,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	2
為替換算調整勘定	135	328
退職給付に係る調整額	33	26
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	64	302
四半期包括利益	1,977	1,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,980	1,357
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,718	2,392
減価償却費	1,152	1,062
減損損失	135	
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	27
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	102	41
受取利息及び受取配当金	94	110
支払利息	61	59
持分法による投資損益(は益)	114	80
固定資産売却損益(は益)	67	2
固定資産除却損	18	5
売上債権の増減額(は増加)	1,272	1,707
たな卸資産の増減額(は増加)	1,573	1,839
仕入債務の増減額(は減少)	1,036	613
未払消費税等の増減額(は減少)	440	56
その他	142	64
小計	4,481	3,943
利息及び配当金の受取額	93	110
持分法適用会社からの配当金の受取額	5	14
利息の支払額	61	58
法人税等の支払額	1,642	299
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,876	3,710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	50	250
有価証券の増減額(は増加)	0	133
有形固定資産の取得による支出	939	1,314
有形固定資産の売却による収入	17	4
無形固定資産の取得による支出	11	31
投資有価証券の取得による支出	7	520
短期貸付けによる支出	500	500
短期貸付金の回収による収入	500	500
その他	4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	987	1,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	699	107
長期借入れによる収入	1,400	1,200
長期借入金の返済による支出	1,516	1,381
配当金の支払額	615	427
非支配株主への配当金の支払額		0
自己株式の増減額(は増加)	0	0
その他	79	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,511	772
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	82
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	345	1,384
現金及び現金同等物の期首残高	15,205	12,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,550	13,593

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	157百万円	215百万円
電子記録債権	34	69
支払手形	627	662
電子記録債務	44	46
その他(設備関係支払手形)	6	7

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
給料手当	1,322百万円	1,309百万円
退職給付費用	80	66
発送費	599	706

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	16,337百万円	14,525百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	787	932
現金及び現金同等物	15,550	13,593

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	617	65.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立75周年記念配当25円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	379	40.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月14日付で、自己株式150,412株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が0百万円、利益剰余金が382百万円、自己株式が382百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	427	45.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	427	45.00	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	14,631	21,570	36,201
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	14,631	21,570	36,201
セグメント利益	2,553	919	3,472

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,472
全社費用(注)	800
四半期連結損益計算書の営業利益	2,671

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない固定資産のうち、使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては135百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	13,263	25,653	38,917
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	13,263	25,653	38,917
セグメント利益	2,040	802	2,842

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,842
全社費用(注)	771
四半期連結損益計算書の営業利益	2,071

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	201.29円	172.87円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,910	1,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,910	1,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,491	9,490

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第110期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	427百万円
1株当たりの金額	45.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

愛知電機株式会社  
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 清 博 印

業務執行社員 公認会計士 市 川 泰 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。